

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策事業	①LPガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行うもの。 ②③ ・支援金 272,050千円 家庭向け 1,000円/世帯×233,000件=233,000千円 事業者向け(使用量に応じた支援) (~50m ³ /月) 1,000円/事業所×5,500件=5,500千円 (50m ³ ~300m ³ /月) 5,000円/事業所×2,915件=14,575千円 (300m ³ /月~) 15,000円/事業所×1,265件=18,975千円 ・事務費18,188千円 (人件費等※2,730千円、振込手数料194千円、説明会費100千円、印刷代600千円、事務機器レンタル代150千円、販売事業者事務費14,414千円)※人件費等は地方公共団体の職員の人件費等には該当しないもの 合計 290,238千円 ④県内のLPガス利用者	R7.7	R8.1
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料金高騰対策事業	①電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、電気料金の一部を助成するもの。 ②③国の高圧契約に対する補助(R7.7月.9月:1.0円/kWh、R7.8月:1.2円/kWh)で積算。 県内の中小企業等 29,549千円 事務費 900千円 合計 30,449千円 ④県内の中小企業等	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・福祉施設食材価格高騰対策支援事業	①国の定める公定価格等により食材価格の高騰分を利用者に転嫁できない中であっても、入院患者や施設入所者等に食事を提供しながら運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金を支給するもの。 ②・③ 応援金 329,947千円 (医療施設) 131,830千円 ・病院:1万円×11,970床(77病院) ・有床診療所:1万円×1,213床(77施設) (福祉施設等) 162,430千円 ・介護施設(入所):1万円×14,370人(331施設) ・障害福祉施設(入所):1万円×1,338人(25施設) ・児童福祉施設(入所):1万円×255人(18施設) ・委託里親:1万円×30人(27世帯) ・救護施設:1万円×250人(2施設) (事務局委託費) 35,687千円 ④医療施設、福祉施設等	R7.8	R7.10
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立特別支援学校・中学校給食費支援事業	①学校給食用の食材価格が高騰していることから、学校給食の安定的な提供を行うため、給食費を支援するもの。 ②・③ (1)県内特別支援学校9校の給食業務委託料のうち食材費の増額分 ・食材費(昼食) 幼稚部・小学部 45円×52,582食(全児童431人)=2,366,190円 中学部・高等部 40円×91,988食(全生徒754人)=3,679,520円 ・食材費(舎食) 幼稚部・小学部・中学部・高等部 70円×4,636食(児童生徒38人)=324,520円 (2)高松北中学校 給食業務委託料のうち食材費の増額分 ・食材費 40円×28,236食(全生徒273人)=1,129,440円 ※ともに、昨年度の献立を現在の食材価格で提供すると仮定した場合の値上金額を算出して積算。 ④県立特別支援学校(9校)及び県立中学校(1校)に在籍する児童生徒 ※教職員の給食費は含まれていない。	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	林業経営体生産性向上支援事業(令和7年度国補正)	①物価高騰等が続く中、木材流通における原木の安定供給機能を担う林業経営体に対して、より一層の生産性向上に資する高性能林業機械等の導入に要する経費の一部を補助するもの。 ②搬出間伐の生産性向上に資する高性能林業機械、デジタル測量機器等 ③補助率3/4、上限2,250万円等 ④森林経営管理法に基づく「香川県意欲と能力のある林業経営体」	R8.2	R8.4以降
10	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産木材原木加工事業者支援事業(令和7年度国補正)	①原木価格の高騰により厳しい経営状況に置かれている原木加工事業者に対し原木購入経費の一部を助成し、経営状況の改善を図る。 ②県産認証木材の原木購入経費 ③県産認証木材購入量1㎡あたり1,000円×3,000㎡ ④県産木材認証機関	R8.1	R8.4以降
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・福祉施設応援金事業(健康福祉部各課)(令和7年度国補正)	①物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中であっても、サービスを維持しながら運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給するもの。 ②・③応援金 1,769,517千円 (医療施設等) 916,530千円 ・病院:144万円+病床数×25千円/施設(74病院、9,324床) ・有床診療所:72万円+病床数×15千円/施設(76施設、970床) ・無床診療所(医科・歯科):36万円/施設(1,035施設) ・訪問看護ステーション、助産所:20万円/施設(134施設) ・薬局、施術所、歯科技工所:10万円/施設(1,605施設) (福祉施設等) 852,987千円 ・介護、児童福祉施設(入所施設):72万円/施設(350施設) ・障害福祉施設(入所施設):72万円+定員数×15千円/施設(25施設、1,338人) ・救護施設:72万円+定員数×15千円/施設(2施設、250人) ・グループホーム等居住施設:36万円/施設(145施設) ・介護、障害福祉、児童福祉施設等(通所施設):24万円/施設(1,198施設) ・介護、障害訪問・相談事業所:20万円/施設(651施設) ・委託里親、子ども食堂:10万円/施設(93施設) 事務局委託費 50,000千円 ④医療施設、福祉施設等	R8.1	R8.4以降
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	一般公衆浴場応援金事業(令和7年度国補正)	①物価高騰等による経費の増加分を法令により入浴料金に転嫁できない中であっても、地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用されている一般公衆浴場の運営を継続している事業者に対して、応援金を支給するもの。 ②③ 応援金額 250千円/施設 × 9施設 = 2,250千円 ④県内に所在する一般公衆浴場	R8.2	R8.4以降
13	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業(令和7年度国補正)	①物価高騰の影響を受けて厳しい状況にある低所得のひとり親世帯を支援するため給付金を支給するもの。 ②県内のひとり親世帯への給付金 ③・R7.12分の児童扶養手当受給者等への給付金 250,000千円 児童一人当たり2万円(支給対象児童数12,500名程度) ・事務費 20,000千円 ④県内のひとり親世帯	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者の未来への投資を応援する総合補助金(令和7年度国補正)	① 物価高騰が継続する中、県内事業者の稼ぐ力の強化と賃上げの好循環の実現に向けて県内事業者の成長、生産性向上につながる未来への設備投資に対して、幅広く補助金を、交付し、支援するもの。 【対象】 ・成長につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資 ・生産性向上につながる設備投資 ②③ 【補助率・対象期間等】 ・補助率：3/4、 ・上限：100万円 (直近の売上が10億円以上の事業者は500万円) 【積算】 ・補助金：3,000,000千円 (1,000千円×2,000件+5,000千円×200件) ・事務費(委託料)等：114千円 ④県内の中小企業等	R7.12	R8.4以降
15	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料金高騰対策事業(令和7年度国補正)	①電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、電気料金の一部を助成するもの。 ②③国の高圧契約に対する補助(R8.1月・2月：2.3円/kWh、R8.3月：0.8円/kWh)で積算。 県内の中小企業等 44,871千円 事務費 908千円 合計 45,779千円 ④県内の中小企業等	R8.1	R8.4以降
16	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	価格転嫁促進事業(令和7年度国補正)	①物価や労務費等の高騰が続く中で、中小企業等が賃上げや設備投資等の原資を確保するための適切な価格転嫁やそのための価格交渉を円滑に進めることができる環境を整備するもの。 ②・③ ・専門家による事業者訪問：6,900千円(30千円×230件) ・講習会の開催：400千円(2回) ・地元新聞への広告：4,955千円 ・啓発チラシ制作・配布：1,200千円 ・事務費：700千円 ④県内の中小企業等	R8.1	R8.4以降
17	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	かがわ賃上げ環境整備応援補助金(令和7年度国補正)	①物価高騰等が続く中、県内経済の好循環の実現に向け、従業員の賃上げと生産性向上に資する設備投資等に取り組む県内中小企業を応援することを目的とし、賃上げの取組みを後押しする。 ②厚生労働省の業務改善助成金に上乘せ ③1件あたりの助成額平均を300千円、申請件数を350件と想定 ④厚生労働省の業務改善助成金の交付確定の通知を受けた事業者	R8.1	R8.4以降
18	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	貨物自動車運送業等支援事業(令和7年度国補正)	①物価高騰等により、貨物自動車運送事業者及び一般乗用旅客自動車運送事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、安全で安定した貨物・旅客輸送の維持を図るため、支援金を支給するもの。 ②③ ・普通貨物自動車 30千円/台×11,570台=347,100千円 ・小型貨物自動車 20千円/台×688台=13,760千円 ・軽貨物自動車 10千円/台×1,412台=14,120千円 ・乗用車(タクシー) 30千円/台×1,600台=48,000千円 事務委託料 5,000千円(トラック協会に委託した場合) 事務費 400千円 ④県内に営業所を有する営業用トラック事業者 県内に本社等を有するタクシー事業者	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
19	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通利便性向上等支援事業(令和7年度国補正)	①物価高騰等により、経営が厳しい状況にある県内交通事業者に対して、地域公共交通の維持・確保に向けた利用者の利便性向上等に係る経費の一部を補助するもの。 ②利便性向上・業務効率化に資する設備導入等に要する経費 職場の労働環境改善に資する施設改修等に要する経費 ③補助上限2,000千円×16事業者 ④県内交通事業者(鉄道、バス、航路事業者)	R7.10	R8.4以降
20	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	清酒用原料米高騰対策支援事業(令和7年度国補正)	①酒米価格高騰等により、経営が厳しい状況にある県内酒蔵に対して、酒米購入経費の一部を助成し、経営の安定化、ひいては「伝統的酒造り」の保護・継承を図るもの ②令和7年産県産清酒用原料米購入経費 ③積算根拠： 県産清酒料原料米価格上昇分 総計 約80,000千円(※1) 購入数量 総計 約8,400俵(※2) 80,000千円(※1)÷8,400俵(※2)≒10,000円 1俵あたりの価格上昇額10,000円×1/2=5,000円 補助上限額は1俵(60kg)あたり、5,000円 事業費： 補助上限単価5,000円/俵×8,400俵(※2)=42,000千円 ④香川県酒造協同組合に加入する酒蔵	R7.12	R8.4以降
21	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金(農業)(令和7年度国補正)	①物価高騰や気候変動が続く中、本県農畜水産業の未来を担う県内事業者に対して、スマート技術の導入など、先進的・特長的な取組みや、持続可能な農畜水産業の確立を目指す取組みを支援するもの。 ②先進的・特長的な取組み等を行うために必要な営農用機械、器具、園芸用施設等の導入費 ③補助金 20,000千円×40件=800,000千円 委託料 29,700千円 事務費 300千円 ④県内農業者	R8.1	R8.4以降
22	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用資材価格高騰支援特別対策事業(令和7年度国補正)	①農業用生産資材の価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、生産資材費の一部を助成するもの。 ②生産資材費(種苗費、肥料費、農業衛生費、諸材料費)の2割を上限30万円で助成 ③2,000者×30万円 ④耕種農業者のうち、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、多様な農業人材認定者 ※直近の決算における生産資材費が20万円以上の者に限る	R8.2	R8.4以降
23	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料価格等高騰緊急支援事業(令和7年度国補正)	①配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、畜産経営の維持を図るため、飼料購入経費の一部を助成するもの。 ②③ ア) 配合飼料補助 825,868千円 ・ 支援金：825,000千円 補助単価 2,500円/t ・ 事務委託費：868千円 イ) 粗飼料補助 183,600千円 ・ 支援金 乳用牛 93,600千円、補助単価 18,000円/頭 繁殖牛 21,600千円、補助単価 9,000円/頭 肥育牛 68,400千円、補助単価 3,600円/頭 ④畜産農家	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
24	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金(畜産業)(令和7年度国補正)	①再生可能エネルギー設備・機器、暑熱対策等に必要な水源の確保等、持続可能な畜産の確立を目指す取組みを支援するもの。 ②ア) 再生可能エネルギー設備機器等支援 15,000千円 ※太陽光発電システム、蓄電池の整備 イ) 暑熱対策等支援 30,000千円 ※井戸、水道等の設置 補助率: 3/4 補助上限 7,500千円(下限額 1,500千円) ③補助金 45,000千円 事務費 100千円 ④畜産農家	R7.12	R8.4以降
25	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農畜水産業者未来チャレンジ支援補助金(水産業)(令和7年度国補正)	①物価高騰や気候変動が続く中、漁業経営の安定と所得向上に向け、業態転換や漁業のスマート化等、水産事業者の先進的・持続可能な取り組みに要する費用の一部を支援するもの。 ②③積算等 ・補助金 200,000千円 上限 20,000千円×10件=200,000千円 ④業態転換や漁業のスマート化等に取り組む県内の水産事業者	R8.3	R8.4以降
26	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティーネット加入促進支援事業(令和7年度国補正)	①飼料価格高騰に対応するため、県内の養殖業者が、国が構築する漁業経営セーフティーネット(養殖用配合飼料)に加入する際に、必要となる漁業者負担分の一部を支援するもの。 ②③積算等 ※補助金 125,550千円 ・補助率 1/2 ・積算 積立単価: 27,000円/t × 購入予定数量: 9,300t = 251,100千円 ×補助率1/2=125,550千円 ④漁業経営セーフティーネット(養殖用配合飼料)に加入する養殖業者	R8.3	R8.4以降
27	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理料における物価高騰等対応事業(2月補正予算)	①県有施設の指定管理者に対して近年の物価高騰等に伴う上振れ分の経費を支弁し、当該施設の安定的な運営継続を支援することで、県民に対するサービスを維持・確保するもの ②賃金及び物価水準の上昇に伴う指定管理料の増額分 ③県有施設39施設の管理・運営に要する経費のうち、管理施設従業員の賃上げ額及び消費者物価指数の上昇率を勘案した物件費の増額分 ④県有施設の指定管理者	R7.4	R8.4以降
28	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業会計繰出金における物価高騰等対応事業(2月補正予算)	①地域の中で中核的役割を担う県立病院において、民間医療機関では対応が困難な不採算医療等の高度で良質な医療を安定的に提供することができるよう、物価高騰による影響に対して負担軽減を図るもの。 ②物価高騰影響額(光熱水費、委託料、材料費等) ③光熱水費、材料費、委託料等の物価高騰影響額 ④県立中央病院、丸亀病院、白鳥病院(病院事業会計への繰出し)	R7.4	R8.4以降
29	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	県産木材流通促進事業(令和7年度国補正の上乗せ分)	①「かがわヒノキ」等の県産木材の安定的な供給体制の構築により、林業事業者が物価高騰を乗り越え、賃上げや担い手確保につなげることを目指す。 ②県産木材原木加工施設の整備費用 ③施設整備費×1/4 ④香川県合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業交付金交付要綱に基づく要件を満たす県産認証木材利用事業者	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
30	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等サービス継続支援事業(令和7年度国補正の上乗せ分)	①介護保険施設等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続できることを目的とする。 ②介護保険施設等に係る食料品等の購入費等に対する補助金。 ③・補助上限額 18千円/定員1人 ・積算 18千円×14,370人(本県補助対象施設等の定員数)=258,660千円。このうち、厚労省R7経済対策「医療・介護等支援パッケージ」による国庫補助分(173百万円見込み)を上回る見込みの定員数相当分に係るもの。 ④補助対象 介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム	R8.2	R8.4以降
31	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所等サービス継続支援事業(令和7年度国補正の上乗せ分)	①物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できることを目的とする。 ※厚労省R7経済対策「医療・介護等支援パッケージ」による国庫補助分を上回る部分に係るもの。 ②①訪問系サービス等においては、訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費(このほか、熱中症対策ウォッチ、断熱カーテンなど)への補助費用 ②大規模災害の発生時には、介護事業所・施設への避難も想定されることから、災害発生時に必要となる設備・備品の購入費用等(飲料水等の備蓄物資、ポータブル発電機、簡易トイレ等)への補助費用 ③補助上限額 介護事業所・施設(訪問介護、通所介護等を除く) 20万円/事業所 訪問介護 20万円、30万円、40万円、50万円/事業所(延べ訪問回数で区分) 通所介護 20万円、30万円、40万円/事業所(延べ利用者数で区分) 施設系 6千円/定員1人 ④補助対象 介護事業所・施設	R8.2	R8.4以降
32	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	県立学校運営費における物価高騰対応事業(R7当初予算内数)	①県立学校施設における物価高騰対策による適切な教育環境の確保 ②光熱水費の高騰分 ③県立学校施設におけるR元年度からの高騰見込額(R7年度光熱水費見込額とR元年度光熱水費実績額の差額) ④県立学校38校(高校29校+特別支援学校9校)	R7.4	R8.4以降
33	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	香川の逸品戦略的販路拡大事業(R7当初予算)	①物価高騰等に直面する県産品事業者を支援するため、県産品の商流の拡大及び販売先の増加に資する取組を支援することにより、県産品の販路拡大を図り、県産品関連事業者の持続的な経営を支えるもの。 ②・③(一財)かがわ県産品振興機構と連携したプロモーション経費(首都圏・関西圏の百貨店等での香川県フェア、グローバル企業との連携強化による海外販路開拓費用等) ④県産品事業者	R7.4	R8.4以降
34	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ビジット香川誘客重点促進事業(R7当初予算)	①物価高騰等に直面する県内観光関連事業者を支援するため、高松空港国際線の利用促進プロモーション等を行うことにより、インバウンド観光客等の増加を図り、県内観光関連事業者の持続的な経営を支えるもの。 ②・③(公社)香川県県観光協会によるインバウンドプロモーション経費(誘客広告、県内観光施設・交通機関で利用できるクーポンの発行等) ④県内観光関連事業者等	R7.4	R8.4以降